

広島県中小企業団体中央会 2021年2月分情報連絡一覧表

※本調査は3月の見通しについても調査をしている関係上、特に新型コロナウイルスの世界的感染拡大に対する3月以降のコメントも掲載しています。

(食料品)

食料品

中国醤油醸造協同組合

2月の出荷量は前月比4.8%増加、前年同月比2.8%増加となり、売上高は前月比2.1%増加、前年同月比0.3%増加となった。

広島県東部菓子商工業協同組合

月次では業種柄、出荷時期の変更とスポット受注のため売上は前月比80%増加した。前年同月比は、コロナ禍の影響で国内外の設備投資意欲が低下したため30%減少となった。受注は外需を中心とした回復が継続中である。

(木材・木製品)

木材・木製品

福山木材協同組合

新型コロナウイルス感染拡大の影響により昨年3月から売上の大幅な落ち込みが始まった。今年は持ち直して欲しい。

木材・木製品

広島県木材協同組合連合会

<全国>

- ・令和3年1月の全国の住宅着工戸数は58,448戸で前年同月比3.1%減少
- ・季節調整済年率換算値では801千戸(前月比2.2%増加)
- ・利用関係別では、持家は19,200戸で前年同月比6.4%増加、貸家は19,794戸で前年同月比18.0%減少
- ・分譲住宅19,089戸で前年同月比6.9%増加
- ・木造住宅着工は33,400戸で前年同月比1.3%減少
- ・住宅着工動向は前年同月比19ヶ月連続の減少
- ・6万戸割れは2010年5月以来10年8ヶ月ぶりの低水準となった

<広島>

- ・1月の着工戸数は1,178戸で前年同月比12.8%増加
- ・内訳としては、持家は355戸で前年比0.6%増加、貸家は255戸で前年比39.6%減少、分譲は567戸で前年比112.4%増加と県全体の住宅着工の動向は再び増加となった
- ・地域別では、広島市が687戸で前年比115.2%増加、東広島市は204戸で112.5%増加、廿日市市では41戸で2.3%増加の一方、福山市は87戸で59.0%減少、呉市は43戸で70.1%減少と地域間、業種間で差が見られる
- ・コロナ禍で営業機会を失い売上減となった企業がある反面、オンライン営業や国の木材利用促進施策をツールとしながら積極的に営業を行っている企業もあり、さらなる企業間格差の拡大が見られる
- ・内装工事は年度末に向けてピークを迎えるが、プレカット工場の稼働は年末までの勢いが鈍っており、輸出梱包は依然停滞している
- ・コロナ禍により消費マインドは今ひとつの状況で市況は混沌としており、今後の非住宅分野の中・大規模木造物件等の需要動向をしっかりと注視していく必要がある

木材・木製品

ひろしま木材事業協同組合

国産材原木については、2月の第3週にまとまった積雪があったものの、影響は限定的であり出材量はある程度増加した。大手製材業者は、原木在庫を十分確保出来ていない状況が続いており、市場ではスギ・ヒノキともに高い相場が続いている。

広島県内のプレカット工場は3月加工の物件が増えてきており、前倒しで加工する先が多く、2月も多忙となった。新型コロナウイルスの影響で遅れていた大型物件の加工も始まりつつある。

アメリカの木材製品価格の上昇が続いており、これによりヨーロッパ材も一部アメリカに流れ込み、日本向けの供給量が減少している。当面は全般的に製品高が予想される。

(印刷)

出版・印刷・同関連

広島県印刷工業組合

年度末に向けて若干仕事に戻りつつあるが、前年比20%減少で推移している。今後どうやって取り戻していくのかが、喫緊の課題である。

(化学・ゴム)

工業用ゴム製品

中国ゴム工業協同組合

先月から大きな変化はない。設計・生産技術・開発の各部門でのCo2排出量削減や生産現場での省エネへ

の取組みを継続している。

コロナ禍による低操業度を逆にチャンスと捉えてグローバルな取組みにしていく。

プラスチック製品製造業

広島県プラスチック工業会

業界では全体的に設備稼働率が低下しており、売上も低迷している。

新型コロナウイルス感染拡大の影響や、半導体不足に伴う自動車生産への影響等先行きは不透明である。早い終息が望まれる。次月以降もまだまだ不透明感が強い。

(窯業・土石製品)

窯業・土石製品

広島地区生コンクリート協同組合

出荷状況(24工場)

R3年2月2,857m³ (前年比11.5%減少)

R3年1月2,605m³

R2年2月3,228m³

(鉄鋼・金属製品)

鉄鋼業

軋鉄鋼協同組合連合会

組合員が1社廃業し3月末で脱退するため、送電を停止した。

鉄・非鉄とも原材料が高騰している。

新型コロナウイルスの影響は各社異なるが、団地全体の設備の稼働状況は低下している。今年2月まで前年比10%以上電気使用量が減少している。

(一般機器)

一般機械器具

リョービ関連工業協同組合

短納期の受注が少しずつ増えてきているが、まだまだ先行きは不透明である。

(電気機器)

電気機械器具

広島県東部機械金属工業協同組合(電気機械器具)

今月の売上は、営業活動の縮小を余儀なくされる状況にあるが、中国顧客の操業再開が売上増加に寄与するようになり、前月比10%増加、前年同月比30%増加となった。

半導体業界のスーパーウェーブ(好況が続く)の恩恵は、地場中小企業には未だ届いていない。

(輸送用機器)

輸送用機械器具(自動車)

東友会協同組合

組合員の業況は、ビジネス依存度の高い主要顧客(マツダ)の業況(生産台数)に比例している。

- ・2月の国内自動車販売台数は全需が432千台、前年同月比3.9%増加と5ヶ月連続の前年超え。登録車は前年同月比2.2%減少と5ヶ月振りの前年割れ、軽自動車は同14.9%増加と5ヶ月連続の前年超え。マツダ車は同0.4%増加と2ヶ月連続の前年超え
- ・アメリカの1月の全需は1,110千台で前年同月比3.0%減少と2ヶ月振りの前年割れ。マツダ車は同6.9%増加と2ヶ月連続の前年超え
- ・欧州の1月の全需は982千台で、前年同月比21.8%減少と4ヶ月連続の前年割れ。マツダ車は同32.1%減少と13ヶ月連続の前年割れ
- ・中国の1月の全需は2,540千台で、前年同月比31.8%増加。マツダ車は同1.6%減少と4ヶ月連続の前年割れ
- ・上記各地域の状況下、マツダ車の1月の海外販売合計台数は94千台、前年同月比2.9%減少で13ヶ月連続の前年割れ
- ・マツダの1月の輸出台数は前年比5.0%減少と2ヶ月連続の前年割れ
- ・マツダの1月の国内生産台数は、前年同月比12.1%減少と2ヶ月振りの前年割れ

輸送用機械器具(造船)

(一社)中国小型船舶工業会

中小造船業については、前月と大きな変化はない。

輸送用機械器具(造船)

中国地区造船協議会

県内2,500総トン以上の令和3年1月の船舶建造許可実績は2隻43,100総トンであった。(前月4隻355,000総トン、前年同月3隻68,040総トン)

なお、この2隻は輸出船で、貨物船1隻、油槽船が1隻であった。

(卸売業)

卸売業(総合)

協同組合広島総合卸センター

景況感にやや好転が見られるものの、先行きは再度悪化を見込んでいる。全般的に新型コロナウイルス感染拡大の更なる長期化が懸念される。

「雑貨」においては、巣ごもり需要は好調、但し日配・生活必需品、医薬品関連を除き全般的に見通しは厳しい。

「資材」においては、建築資材は、設備投資抑制の動きにより低迷している。

「食品」においては、外食向け業務用・酒類他、オフィス向け自販機飲料等も低迷が続く。即席麺や冷凍食品は好調を維持している。

「繊維」においては、新型コロナウイルスの影響により外出機会の減少・需要の減退により、消費喚起に向けた販売値引きの動きが進展している。

各種助成金の活用や金融機関の支援効果も薄れつつあり、全体的には手元資金が減少し、資金繰りの影響が大きくなっている。

DXのインフラとなるIT投資、働き方を含めた「新状態への適応」の進捗は不芳。

卸売業（電設資材）

広島県電設資材卸業協同組合

12月の新築住宅着工は前年比1.1%減少と持ち直し感があるが、非住宅店舗（飲食・アパレル）関係は、コロナ禍の影響が継続しており非常に厳しい状況にある。

卸売業（家具）

リビズ株式会社

1月は正月セールがあったため売上が伸びており、今月の売上は前月比減少となった。

1店舗、閉店セール中である。

卸売業（昼・敷物）

広島県藁製品商業協同組合

コロナ禍の影響もあり販売量、取扱量ともに明るい兆しが見えない厳しい状況にある。営業の自粛により電話やインターネットを通じた取引が主流となっている。

国産表では、極端な在庫をなくすため、注文にあわせて製織を行っている。

一方、中国産においても販売実績は前年比減少した。輸出においては、需要と輸入価格を見ながらの商いとなっている。

（小売業）

各種商品小売業

広島生鮮三品連絡協議会

中央市場における2月の取扱高は、水産部が前年同月比20%減少、青果部が前年同月比12%減少の低水準で、好転の兆しが見えない状況が続いている。2月21日で広島県の新型コロナウイルス感染症集中対策は終了したが、飲食業界ではリバウンドの警戒感があり営業再開のスピードはゆっくりした感じがある。飲食店等へ納入する業者の業績回復は当面の間望めないと思われる。

特売品を求め週末のまとめ買いなど家計防衛意識が高まりコロナ禍が終息するまで辛抱している「リベンジ消費」に期待している。

協同組合三次ショッピングセンター

感染防止対策のため、イベントは中止され、催事場・多目的ホールの利用もなく、客数、売上ともに前年同月比約10%減少となった。今後も下降は続く予想である。

家庭用電気機械器具小売

広島県電器商業組合

今月の販売実績は前年同月比2.2%増加となった。商品別では、薄型テレビ前年同月比2.8%増加、冷蔵庫同3.2%増加、洗濯機同4.7%増加、IHクッキングヒーター同9.7%減少、エコキュート同1.6%減少、エアコン同8.1%増加となった。

その他の小売業（燃料）

広島県石油商業組合

2050年カーボンニュートラル宣言や2035年までに新車販売で電動車100%を目指すなどの施策方針演説があり、石油販売業界には動揺が広がっている。今冬の冷え込み程度で電気の使用を控えるように求めるCMが流されるなど、電力供給は脆弱であると言わざるを得ないが、このまま車の電動化を進めていいのであろうか。また、給油所の維持を含めたエネルギー計画の提示がないまま「脱ガソリン」といった報道から石油が諸悪の根源であるかのような雰囲気醸成されることは避けて欲しい。

石油販売業界は、コロナ禍においてもエッセンシャルワーカーとして営業の継続が求められている。また、業界団体には、災害時における燃料供給のための協定の締結が求められているが、需要の減少や利益の縮小により給油所の減少が進みそうである。これ以上の減少や、地域的偏りが出ると、災害時のみならず平時の安定供給にも支障をきたしかねない。調達コストだけにこだわらず、官公需適格組合の積極的活用も含め、地域産業の継続と地域住民の安心安全を守るための議論を進めてもらいたい。

（商店街）

商店街（各種商品小売業）

呉本通商店街振興組合

主要都市の緊急事態宣言が解除されることを想定して3月下旬に商店街主催のイベントを計画していたが、保健所等に確認したところ地域内外から一定の人が集まる場合には事前相談（実質の自粛要請）があり、さらに出店希望も予定数を大幅に下回ったため3月のイベント開催は見送った。

（サービス業）

自動車整備業

広島市自動車整備団地協同組合

車検台数は、前月比36.3%増加、前年比13.2%増加

車検場収入は、前月比34.7%増加、前年比14.3%増加

重量税・登録印紙の売上は、前月比6.2%増加、前年比8.1%増加

広告業

広島県広告美術協同組合連合会

例年のこの時期は閑散期であるが、年度末の駆け込みが前倒しで稼働している。年度末に向けての需要に期待したいところではあるが、業界の動きは鈍い。

警備業

広島県警備業協同組合

春に向けてコロナ禍の影響がどこまででのか心配している。

（建設業）

工事業

広島県室内装飾事業協同組合

カーテン、敷物、壁装クロス等の3品目合計について、2月度は前月比17.0%増加、前年同月比9.7%減少、累計前年比4.1%増加となった。クロスの上売がよく、他の品目をけん引した。

予想に反して1,2月の売上は下落せず、3月次第では前年度を少し超えるところまで回復基調にある。新年度に繋がる勢いを期待したい。

福山地区電気工事業協同組合

建築業界の景気が停滞している。新築住宅希望者等への更なる補助金制度・税金の優遇制度の拡充を希望する。

電気工事業界への若手作業員の就職率が上向くような施策を希望する。

（運輸業）

道路貨物運送業

広島輸送ターミナル協同組合

2月は半導体不足により自動車産業が生産調整をしたことや、飲食業の営業時間短縮、イベントの開催が制限されたこと等で物流量が減少した。稼働日数が少なく、運賃も下落してきていることから収益は減少した。

中国カーゴ軽運送協同組合

まれに飲食関連の元得意先からスポット受注がある。この1~2年は我慢のしどころである。

消毒やマスクの徹底など、一部で慣れがでており、引き続き衛生面での注意を続けていく。

松永地区トラック事業協同組合

2月の売上は、前月比、前年同月比と比較して大きな変化はなかった。昨年3月から新型コロナウイルス感染拡大の影響が出始めたため、来月以降の前年同月比は、売上高、収益状況ともに増加、好転してくるものと思われる。しかし、不安材料としては高止まりしていた軽油価格が昨年12月から上昇しており今後の動向を注視していく必要がある。

水運業

全国内航タンカー海運組合中国支部

船員の高齢化が進んでいると同時に若年船員が育っていないため、船員不足である。

運賃、用船料の改善が見られない。

（その他）

不動産業

広島県不動産評価システム協同組合

前月は、公的評価作業で一般評価作業が減少した分、今月は一般評価作業等が増加し、収益等も好転した。前年同月比では昨年2~3月まで固定資産の評価替え作業で一般評価が減少していたが今年是一般評価作業が増加しており、売上は好転した。

依然としてコロナ禍の不動産鑑定業界への影響は少ない。

賃貸飲食店ビルオーナーは、1月以降、引き続き店子に対して家賃の減額を行っている。

不動産市場においては、コロナ禍の影響による先行き不透明感はあるものの新規賃貸物件の成約が増加している。建築・リフォーム業界では、大工、左官職人等の専門職の高齢化による後継者不足で人材確保が困難な状況にある。